

- 全国の農山漁村地域の現場において、地域住民の減少・高齢化が進展する中で、「移動手段が限定的」「誘客の必要性の高まり」「鳥獣被害の深刻化」といった課題。
- これらの課題に対応するため、① 足（移動手段）の確保、② 誘客の強化、③ 鳥獣害対策の強化の3つの施策を総合的に推進。

これまでの取組

今後の取組

1. 足（移動手段）の確保

－ 自家用有償運送制度の活用・改善－

○ 地域に根差した主体（農業協同組合、商工会、観光協会、RMO等）の自家用有償旅客運送への参画（農山漁村型ライドシェア）促進

- ・ 自家用有償旅客運送制度の大幅な見直し
〔「対価」の目安をタクシー運賃の「約8割」とするよう明確化
「交通空白地」に、「時間帯空白」の概念を取り込み 等〕
- ・ 支援制度の見える化
- ・ 相談窓口の設定
- ・ 関係省庁連携によりニーズを有する地域の調査
〔運行開始した事例：加賀市観光交流機構 等〕



加賀市版ライドシェア
(石川県加賀市)

○引き続き、全国各地での、自家用有償旅客運送への多様な関係者の参画を働きかけ、事例の創出を推進

2. 誘客の強化

－ 農泊による観光振興・農村所得の向上－

○ 農山漁村へのインバウンドの誘客と高単価でも選ばれる質の高い農泊地域の創出

- ・ 「農泊インバウンド受入促進重点地域」の選定（28地域）
- ・ 各地域における司令塔（中間支援組織）を通じた経営能力の強化



インバウンド向け酒造り体験
(長野県佐久市)

○追加公募により計40地域を選定し、ソフト・ハード両面の優先的な環境整備やJNTOと連携した海外プロモーション等を展開

中間支援組織を通じ、単価向上の取組や、DXなどによる経営改善の取組等を支援

○ 次代への承継を見据えた人材の確保

- ・ 農泊地域の人材ニーズの整理・発信と農泊地域で働きたい人の発掘
- ・ 「農泊分野での地域おこし協力隊の活用事例集」の作成・周知

○農業高校・大学校等の将来の農業を担う学生に対し、「農泊」に関する研修を実施。カリキュラム化も促進

○ ICT等活用のスマート鳥獣害対策の促進

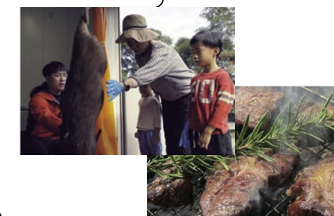
- ・ 捕獲データの効率的・効果的な収集・利用の推進
- ・ クマによる人身被害への対応強化
〔富山県では、AIを活用し、クマ出没を早期発見する実証事業を実施〕
- ・ スマート鳥獣害対策の促進に寄与する専門人材の育成

○「スマート捕獲」の推進に向け、データ利用の環境整備や、優良事例の創出と横展開を推進。専門人材の育成に向け、教育プログラムの活用も促進

3. 鳥獣害対策の強化

○ 狩猟・ジビエの観光資源化

- ・ 地域における狩猟・ジビエの観光資源化の取組の促進



ジビエツーリズム
(熊本県宇城市)

○旅行事業者と連携し、狩猟体験やジビエ等を活用したツーリズムの拡大を促進

○ 捕獲物の更なる有効利用（ペットフード利用の拡大）

- ・ 認証制度の活用などユーザーの信頼確保策の検討

○事業者向けの品質確保方策を検討